

# 平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸 TEL 0228-32-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 親会社株主に帰属する当期純利益 |   |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|
|         | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円             | % |
| 30年12月期 | 1,699 | 15.0 | 207  |   | 293  |   | 293             |   |
| 29年12月期 | 1,999 | 24.8 | 137  |   | 228  |   | 198             |   |

(注) 包括利益 30年12月期 299百万円 (%) 29年12月期 207百万円 (%)

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|         | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 30年12月期 | 18.20      |                   | 308.7      | 10.7     | 12.2     |
| 29年12月期 | 12.28      |                   | 56.9       | 6.5      | 6.9      |

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

|         | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-----|--------|----------|
|         | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 30年12月期 | 2,526 | 54  | 2.2    | 3.37     |
| 29年12月期 | 2,955 | 244 | 8.3    | 15.16    |

(参考) 自己資本 30年12月期 54百万円 29年12月期 244百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|         | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 30年12月期 | 14               | 55               | 4                | 145           |
| 29年12月期 | 43               | 852              | 826              | 219           |

## 2. 配当の状況

|             | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
|             | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |           |          |            |
|             | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円       | %        | %          |
| 29年12月期     |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |           |          |            |
| 30年12月期     |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |           |          |            |
| 31年12月期(予想) |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |           |          |            |

## 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                   |         |              |         |              |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期 | 16,143,170 株 | 29年12月期 | 16,143,170 株 |
| 期末自己株式数           | 30年12月期 | 880 株        | 29年12月期 | 880 株        |
| 期中平均株式数           | 30年12月期 | 16,142,290 株 | 29年12月期 | 16,142,290 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|         | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   |
|---------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
|         | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 30年12月期 | 1,518 | 16.5 | 198  |   | 290  |   | 290   |   |
| 29年12月期 | 1,818 | 26.0 | 144  |   | 233  |   | 216   |   |

|         | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
|         | 円 銭        | 円 銭               |
| 30年12月期 | 18.02      |                   |
| 29年12月期 | 13.40      |                   |

(2) 個別財政状態

|         | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-----|--------|----------|
|         | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 30年12月期 | 2,454 | 55  | 2.3    | 3.43     |
| 29年12月期 | 2,876 | 240 | 8.4    | 14.91    |

(参考) 自己資本 30年12月期 55百万円 29年12月期 240百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 .....                | 2  |
| (1) 当期の経営成績 .....                | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 4  |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....       | 5  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 .....            | 6  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 8  |
| 連結損益計算書 .....                    | 8  |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 14 |
| (セグメント情報等) .....                 | 15 |
| (1株当たり情報) .....                  | 18 |
| (重要な後発事象) .....                  | 19 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,699百万円（前年同期比15.0%減）に、営業損失は207百万円（前年同期は営業損失137百万円）に、経常損失は293百万円（前年同期は経常損失228百万円）に、親会社株主に帰属する当期純損失は293百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失198百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は1,397百万円（前年同期比21.0%減）に、セグメント損失は187百万円（前年同期セグメント損失は118百万円）となりました。

#### 〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は211百万円（前年同期比15.3%増）に、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント利益は1百万円）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は売上高は120百万円（前年同期比147.7%増）に、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失は25百万円）となりました。

#### ② 今後の見通し

平成31年12月期の世界経済は、政策動向等の影響による先行き不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みですが、通商問題による影響を受け成長率鈍化の懸念があります。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的な需要動向、国内メーカーの環境変化等により厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて429百万円減少し、2,526百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより370百万円減少し、756百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより58百万円減少し、1,770百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより129百万円減少し、2,581百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う株主資本の減少などにより299百万円減少し、54百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ73百万円減少し、145百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14百万円（前期は43百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前期は852百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前期は826百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                       | 平成26年12月期 | 平成27年12月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 | 平成30年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%)            | 30.1      | 26.0      | 11.1      | 8.3       | △2.2      |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 22.2      | 65.2      | 100.8     | 118.5     | 106.0     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 7.7       | —         | —         | 54.6      | —         |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 5.0       | —         | —         | 0.5       | —         |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年12月期、平成28年12月期及び平成30年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成30年2月14日公表の「平成29年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当連結会計年度においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失207百万円、経常損失293百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する当期純損失293百万円を計上するに至っております。また、自己資本は54百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年12月末から平成31年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化するとともに、受注拡大に向けた試作開発を行い、売上の増加に繋げてまいります。
  - ②新たな収益源の確保を目的に既存事業の拡大を図りながら、既存技術・設備を活用した新規ビジネスを展開してまいります。また、中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑んでまいります。さらに、長期的には他分野での事業展開を行う上でのパートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での検討を進めてまいります。
  - ③徹底した製造工程分析を更に推し進め、変動費を一層削減してまいります。また、管理業務の効率化を図り固定費削減・コスト管理の強化をしてまいります。さらに、事業規模に応じた経営の効率化を図るため組織体制及び人員配置の見直しを機動的に実施してまいります。
  - ④生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資については投資後も減価償却、保全、改良等が必要となるため、初期投資以外の設備維持のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減しながら設備寿命を延ばし、結果として設備稼働の向上をさせる方法を検討してまいります。
  - ⑤事業規模に応じた効率的なコスト削減に取り組み、運転資金の安定的な確保・維持に向け、資金を最大限に活用してまいります。取引金融機関からのご支援・ご協力により、現状においては厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しては引き続きご支援をいただけるよう協議を進めてまいります。
  - ⑥資本・パートナー政策の検討を推し進め、経営再建を確たるものとしてまいります。
- しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                          |                          |
| 流動資産           |                          |                          |
| 現金及び預金         | 229,528                  | 155,989                  |
| 受取手形及び売掛金      | 654,478                  | 370,867                  |
| 商品及び製品         | 32,212                   | 9,799                    |
| 仕掛品            | 23,409                   | 29,580                   |
| 原材料及び貯蔵品       | 125,413                  | 111,801                  |
| その他            | 62,536                   | 78,976                   |
| 貸倒引当金          | △591                     | △441                     |
| 流動資産合計         | 1,126,986                | 756,573                  |
| 固定資産           |                          |                          |
| 有形固定資産         |                          |                          |
| 建物及び構築物        | 8,097,304                | 8,097,304                |
| 減価償却累計額        | △7,468,518               | △7,524,294               |
| 建物及び構築物 (純額)   | 628,786                  | 573,009                  |
| 機械装置及び運搬具      | 12,242,078               | 12,275,499               |
| 減価償却累計額        | △12,094,353              | △12,141,283              |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 147,724                  | 134,215                  |
| 土地             | 951,403                  | 951,403                  |
| 建設仮勘定          | —                        | 7,584                    |
| その他            | 1,169,622                | 1,154,752                |
| 減価償却累計額        | △1,159,557               | △1,150,048               |
| その他 (純額)       | 10,065                   | 4,704                    |
| 有形固定資産合計       | 1,737,979                | 1,670,917                |
| 無形固定資産         | 56,277                   | 66,581                   |
| 投資その他の資産       |                          |                          |
| 投資有価証券         | 20,381                   | 15,480                   |
| その他            | 42,869                   | 45,890                   |
| 貸倒引当金          | △28,593                  | △28,593                  |
| 投資その他の資産合計     | 34,656                   | 32,777                   |
| 固定資産合計         | 1,828,914                | 1,770,276                |
| 資産合計           | 2,955,900                | 2,526,850                |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                          |
| 流動負債          |                          |                          |
| 支払手形及び買掛金     | 79,652                   | 55,761                   |
| 短期借入金         | 2,087,498                | 2,087,498                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,440                    | —                        |
| 未払金           | 155,062                  | 91,393                   |
| 未払法人税等        | 42,848                   | 4,872                    |
| その他           | 28,904                   | 24,645                   |
| 流動負債合計        | 2,395,405                | 2,264,170                |
| 固定負債          |                          |                          |
| 長期借入金         | 268,131                  | 267,341                  |
| 繰延税金負債        | 977                      | —                        |
| 役員退職慰労引当金     | 33,410                   | 36,010                   |
| 退職給付に係る負債     | 13,057                   | 13,707                   |
| その他           | 190                      | —                        |
| 固定負債合計        | 315,767                  | 317,058                  |
| 負債合計          | 2,711,172                | 2,581,229                |
| 純資産の部         |                          |                          |
| 株主資本          |                          |                          |
| 資本金           | 4,885,734                | 80,000                   |
| 資本剰余金         | 6,335,992                | 219,563                  |
| 利益剰余金         | △10,978,986              | △350,637                 |
| 自己株式          | △411                     | △411                     |
| 株主資本合計        | 242,329                  | △51,485                  |
| その他の包括利益累計額   |                          |                          |
| その他有価証券評価差額金  | 2,398                    | △2,893                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,398                    | △2,893                   |
| 純資産合計         | 244,728                  | △54,379                  |
| 負債純資産合計       | 2,955,900                | 2,526,850                |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高                | 1,999,914                                 | 1,699,498                                 |
| 売上原価               | 1,716,944                                 | 1,565,336                                 |
| 売上総利益              | 282,970                                   | 134,161                                   |
| 販売費及び一般管理費         | 420,357                                   | 341,204                                   |
| 営業損失(△)            | △137,387                                  | △207,042                                  |
| 営業外収益              |   |   |
| 受取利息               | 375                                       | 286                                       |
| 受取配当金              | 391                                       | 378                                       |
| 不動産賃貸料             | 16,461                                    | 20,952                                    |
| 助成金収入              | 1,793                                     | 1,176                                     |
| 受取補償金              | 36,594                                    | —   |
| その他                | 6,725                                     | 6,634                                     |
| 営業外収益合計            | 62,342                                    | 29,427                                    |
| 営業外費用              |   |   |
| 支払利息               | 85,365                                    | 69,322                                    |
| 支払手数料              | 42,145                                    | 32,866                                    |
| その他                | 25,781                                    | 13,765                                    |
| 営業外費用合計            | 153,291                                   | 115,953                                   |
| 経常損失(△)            | △228,336                                  | △293,568                                  |
| 特別利益               |   |   |
| 固定資産売却益            | 40,642                                    | 3,166                                     |
| 投資有価証券売却益          | —   | 2,532                                     |
| 事業譲渡益              | 48,096                                    | —   |
| 退職給付引当金戻入額         | 44,216                                    | —   |
| 特別利益合計             | 132,955                                   | 5,699                                     |
| 特別損失               |   |   |
| 固定資産売却損            | 20,774                                    | —   |
| 固定資産除却損            | 507                                       | 5   |
| 減損損失               | 29,205                                    | —   |
| 事業構造改善費用           | 40,296                                    | —   |
| 特別損失合計             | 90,783                                    | 5   |
| 税金等調整前当期純損失(△)     | △186,164                                  | △287,874                                  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 9,894                                     | 5,941                                     |
| 法人税等調整額            | 2,231                                     | —   |
| 法人税等合計             | 12,125                                    | 5,941                                     |
| 当期純損失(△)           | △198,289                                  | △293,815                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △198,289                                  | △293,815                                  |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失(△)     | △198,289                                  | △293,815                                  |
| その他の包括利益     |   |   |
| その他有価証券評価差額金 | 1,197                                     | △5,291                                    |
| 退職給付に係る調整額   | △10,360                                   | —   |
| その他の包括利益合計   | △9,163                                    | △5,291                                    |
| 包括利益         | △207,452                                  | △299,107                                  |
| (内訳)         |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益 | △207,452                                  | △299,107                                  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

|                      | 株主資本      |           |             |      |          |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|------|----------|
|                      | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本合計   |
| 当期首残高                | 4,885,734 | 6,335,992 | △10,780,696 | △411 | 440,619  |
| 当期変動額                |           |           |             |      |          |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)  |           |           | △198,289    |      | △198,289 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |           |           |             |      |          |
| 当期変動額合計              | —         | —         | △198,289    | —    | △198,289 |
| 当期末残高                | 4,885,734 | 6,335,992 | △10,978,986 | △411 | 242,329  |

|                      | その他の包括利益累計額  |              |               | 純資産合計    |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|----------|
|                      | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |          |
| 当期首残高                | 1,200        | 10,360       | 11,561        | 452,180  |
| 当期変動額                |              |              |               |          |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)  |              |              |               | △198,289 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,197        | △10,360      | △9,163        | △9,163   |
| 当期変動額合計              | 1,197        | △10,360      | △9,163        | △207,452 |
| 当期末残高                | 2,398        | —            | 2,398         | 244,728  |

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本       |             |             |      |          |
|---------------------|------------|-------------|-------------|------|----------|
|                     | 資本金        | 資本剰余金       | 利益剰余金       | 自己株式 | 株主資本合計   |
| 当期首残高               | 4,885,734  | 6,335,992   | △10,978,986 | △411 | 242,329  |
| 当期変動額               |            |             |             |      |          |
| 減資                  | △4,805,734 | 4,805,734   |             |      | —        |
| 欠損填補                |            | △10,922,163 | 10,922,163  |      | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |            |             | △293,815    |      | △293,815 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |            |             |             |      |          |
| 当期変動額合計             | △4,805,734 | △6,116,428  | 10,628,348  | —    | △293,815 |
| 当期末残高               | 80,000     | 219,563     | △350,637    | △411 | △51,485  |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 純資産合計    |
|---------------------|--------------|---------------|----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |          |
| 当期首残高               | 2,398        | 2,398         | 244,728  |
| 当期変動額               |              |               |          |
| 減資                  |              |               | —        |
| 欠損填補                |              |               | —        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  |              |               | △293,815 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △5,291       | △5,291        | △5,291   |
| 当期変動額合計             | △5,291       | △5,291        | △299,107 |
| 当期末残高               | △2,893       | △2,893        | △54,379  |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失 (△)         | △186,164                                  | △287,874                                  |
| 減価償却費                   | 136,128                                   | 112,711                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | 6,155                                     | 2,600                                     |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △219                                      | △150                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | △2,852                                    | 649                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | △767                                      | △664                                      |
| 支払利息                    | 85,365                                    | 69,322                                    |
| 為替差損益 (△は益)             | 0   | 0   |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | △19,868                                   | △3,166                                    |
| 固定資産除却損                 | 507                                       | 5   |
| 減損損失                    | 29,205                                    | —   |
| 事業譲渡損益 (△は益)            | △48,096                                   | —   |
| 退職給付引当金戻入益              | △44,216                                   | —   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | —   | △2,532                                    |
| 事業構造改善費用                | 40,296                                    | —   |
| 受取補償金                   | △36,594                                   | —   |
| 助成金収入                   | △1,793                                    | △1,176                                    |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 237,038                                   | 283,611                                   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △14,424                                   | 29,853                                    |
| その他の資産の増減額 (△は増加)       | △18,700                                   | △21,805                                   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △15,738                                   | △23,891                                   |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 42,545                                    | △40,197                                   |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | △34,320                                   | △62,359                                   |
| 小計                      | 153,483                                   | 54,935                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 802                                       | 694                                       |
| 利息の支払額                  | △81,463                                   | △67,345                                   |
| 事業構造改善費用の支払額            | △76,898                                   | —   |
| 補償金の受取額                 | 45,757                                    | —   |
| 助成金の受取額                 | 13,317                                    | 4,131                                     |
| 法人税等の支払額                | △11,874                                   | △6,601                                    |
| 法人税等の還付額                | 42  | 119                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 43,168                                    | △14,067                                   |

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出       | △48,049                                   | △47,745                                   |
| 有形固定資産の売却による収入       | 855,868                                   | 3,166                                     |
| 無形固定資産の取得による支出       | △14,779                                   | △12,420                                   |
| 投資有価証券の取得による支出       | △1,335                                    | △1,368                                    |
| 事業譲渡による収入            | 48,096                                    | —   |
| 投資有価証券の売却による収入       | 0   | 2,532                                     |
| 貸付けによる支出             | △2,050                                    | △1,000                                    |
| 貸付金の回収による収入          | 322                                       | 1,397                                     |
| その他                  | 14,060                                    | △5  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | 852,134                                   | △55,442                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 短期借入金の返済による支出        | △321,102                                  | —   |
| 長期借入金の返済による支出        | △493,412                                  | △2,230                                    |
| リース債務の返済による支出        | △5,146                                    | △1,798                                    |
| 割賦債務の返済による支出         | △6,765                                    | —   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △826,426                                  | △4,028                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △0  | △0  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 68,876                                    | △73,539                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 150,652                                   | 219,528                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 219,528                                   | 145,989                                   |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当連結会計年度においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上が低調に推移したため、営業損失207百万円、経常損失293百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する当期純損失293百万円を計上するに至っております。また、自己資本は54百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年12月末から平成31年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化するとともに、受注拡大に向けた試作開発を行い、売上の増加に繋げてまいります。
- ②新たな収益源の確保を目的に既存事業の拡大を図りながら、既存技術・設備を活用した新規ビジネスを展開してまいります。また、中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑んでまいります。さらに、長期的には他分野での事業展開を行う上でのパートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での検討を進めてまいります。
- ③徹底した製造工程分析を更に推し進め、変動費を一層削減してまいります。また、管理業務の効率化を図り固定費削減・コスト管理の強化をしてまいります。さらに、事業規模に応じた経営の効率化を図るため組織体制及び人員配置の見直しを機動的に実施してまいります。
- ④生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資については投資後も減価償却、保全、改良等が必要となるため、初期投資以外の設備維持のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減しながら設備寿命を延ばし、結果として設備稼働の向上をさせる方法を検討してまいります。
- ⑤事業規模に応じた効率的なコスト削減に取り組み、運転資金の安定的な確保・維持に向け、資金を最大限に活用してまいります。取引金融機関からのご支援・ご協力により、現状においては厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しては引き続きご支援をいただけるよう協議を進めてまいります。
- ⑥資本・パートナー政策の検討を推し進め、経営再建を確たるものとしてまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「産業用機械事業」を報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は、液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。

また、「産業用機械事業」は、各種産業用機械の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

|                            | 報告セグメント   |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                            | ガラス基板     | 産業用機械   | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                        |           |         |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高                  | 1,769,674 | 181,511 | 1,951,186 | 48,728       | 1,999,914 | —            | 1,999,914              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | —         | 1,968   | 1,968     | —            | 1,968     | △1,968       | —                      |
| 計                          | 1,769,674 | 183,480 | 1,953,154 | 48,728       | 2,001,882 | △1,968       | 1,999,914              |
| セグメント利益又はセ<br>グメント損失 (△)   | △118,917  | 1,544   | △117,373  | △25,379      | △142,752  | 5,364        | △137,387               |
| セグメント資産                    | 2,852,888 | 419,876 | 3,272,764 | 23,876       | 3,296,641 | △340,740     | 2,955,900              |
| その他の項目                     |           |         |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                      | 127,615   | 13,542  | 141,157   | 224          | 141,382   | △5,253       | 136,128                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増<br>加額 | 33,233    | 1,050   | 34,283    | 741          | 35,025    | —            | 35,025                 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 千円)

|                            | 報告セグメント   |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 連結財務諸<br>表計上額<br>(注) 3 |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                            | ガラス基板     | 産業用機械   | 計         |              |           |              |                        |
| 売上高                        |           |         |           |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高                  | 1,397,917 | 180,868 | 1,578,786 | 120,712      | 1,699,498 | —            | 1,699,498              |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高      | —         | 30,697  | 30,697    | —            | 30,697    | △30,697      | —                      |
| 計                          | 1,397,917 | 211,565 | 1,609,483 | 120,712      | 1,730,195 | △30,697      | 1,699,498              |
| セグメント損失 (△)                | △187,004  | △6,085  | △193,090  | △11,090      | △204,181  | △2,861       | △207,042               |
| セグメント資産                    | 2,334,105 | 407,657 | 2,741,763 | 120,039      | 2,861,803 | △334,953     | 2,526,850              |
| その他の項目                     |           |         |           |              |           |              |                        |
| 減価償却費                      | 98,719    | 14,373  | 113,093   | 2,192        | 115,285   | △2,574       | 112,711                |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増<br>加額 | 22,443    | 5,689   | 28,132    | 33,449       | 61,582    | △5,629       | 55,953                 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | アジア    | その他の地域 | 合計        |
|-----------|--------|--------|-----------|
| 1,941,841 | 41,010 | 17,062 | 1,999,914 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名          | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|--------------------|---------|------------|
| 凸版印刷株式会社           | 488,851 | ガラス基板事業    |
| AGCディスプレイガラス米沢株式会社 | 317,330 | ガラス基板事業    |
| 光村印刷株式会社           | 314,601 | ガラス基板事業    |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本        | アジア    | その他の地域 | 合計        |
|-----------|--------|--------|-----------|
| 1,662,371 | 13,690 | 23,436 | 1,699,498 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高     | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 凸版印刷株式会社  | 567,813 | ガラス基板事業    |
| 光村印刷株式会社  | 294,728 | ガラス基板事業    |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

|      | ガラス基板  | その他（注） | 全社・消去（注） | 連結財務諸表計上額 |
|------|--------|--------|----------|-----------|
| 減損損失 | 29,205 | —      | —        | 29,205    |

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日)                           |        | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日)                           |        |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり純資産額   | 15円16銭 | 1株当たり純資産額   | △3円37銭 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 12円28銭 | 1株当たり当期純損失金額  | 18円20銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |        | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |        |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成30年1月1日<br>至 平成30年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純損失<br>(千円)        | 198,289                                   | 293,815                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)               | —   | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当<br>期純損失(千円) | 198,289                                   | 293,815                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                | 16,142,290                                | 16,142,290                                |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前連結会計年度末<br>(平成29年12月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成30年12月31日) |
|------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 244,728                   | △54,379                   |
| 純資産の部の合計額から控除する<br>金額(千円)          | —                         | —                         |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千<br>円)             | 244,728                   | △54,379                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用い<br>られた期末の普通株式の数(株) | 16,142,290                | 16,142,290                |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。